

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2015年4月) ～消費増税の影響剥落で前年比▲2.1%

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

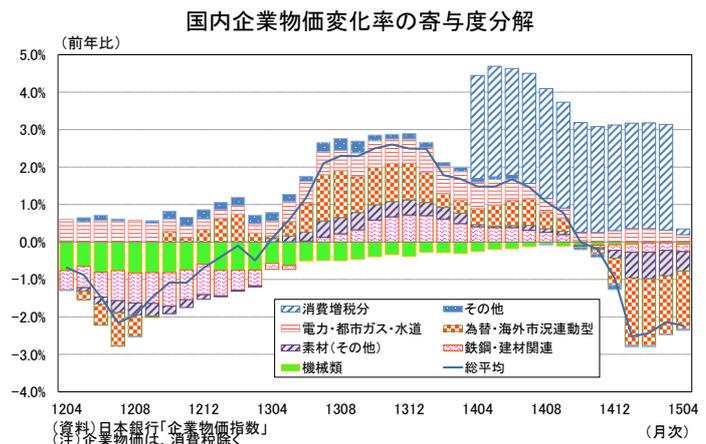
1. 消費増税の影響剥落で前年比▲2.1%

5月15日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2015年4月の国内企業物価指数は前年比▲2.1%（3月：同0.7%）と事前の市場予想（QUICK集計：前年比▲2.0%）を下回る結果となった。3月から4月にかけて企業物価（前年比）が大きく下落したのは、消費増税による押し上げ効果（約2.8%）の剥落によるところが大きい。

前月比では0.1%（3月：0.3%）と小幅ながら2ヵ月連続でプラスとなった。4月からの電気料金引き上げの影響で、電力・都市ガス・水道（3月：前月比0.4%→4月：同0.7%）が伸びを高めたことが物価（前月比）を押し上げた。

消費増税を除いた企業物価（前年比）は、前年比▲2.2%（3月：同▲2.1%）となった。消費増税を除いた企業物価（前年比）を寄与度別にみると、機械類が前年比▲0.1%（3月：同0.0%）、鉄鋼・建材関連が前年比▲0.2%（3月：同▲0.2%）、素材（その他）が前年比▲0.5%（3月：同▲0.7%）、為替・海外市況連動型が前年比▲1.6%（3月：同▲1.6%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.2%（3月：同0.3%）、その他が前年比0.0%（3月：同0.0%）となっている。企業物価（前年比）が前月から変わらなかったのは、素材（その他）のマイナス寄与が前月から縮小する一方、電力・都市ガス・水道のプラス寄与が縮小したためである。

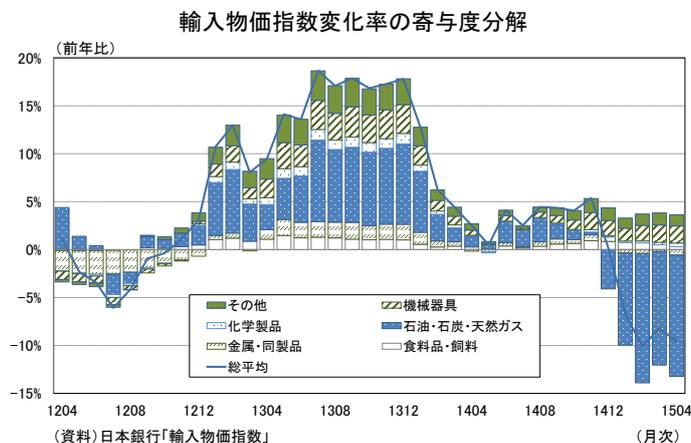
原油安を背景に下落基調にある海外市況連動型は前年比▲15.3%（3月：▲15.5%）と、15年1月（同▲17.5%）以降下落に歯止めがかかりつつある。一方、鋼材・建材関連は前年比▲1.5%（3月：同▲1.5%）とマイナス圏での推移が続いている。その背景には、中国などアジアにおける需給の悪化の影響によりスクラップ類（3月：前年比▲12.9%→4月：同▲15.6%）、鉄鋼（3月：前年比▲2.4%→4月：同▲2.5%）などが下落を続けていることが挙げられる。



2. 輸入物価は下落幅が拡大

4月の輸入物価（円ベース）は前年比▲9.5%（3月：同▲8.2%）と下落幅が拡大し、前月比では▲1.8%（3月：同1.8%）と2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。輸入物価（前年比）の下落幅が拡大したのは食料品・飼料（3月：前年比0.5%→4月：同0.3%）のプラス寄与が縮小し、金属・同製品（3月：前年比▲0.2%→4月：同▲0.6%）、石油・石炭・天然ガス（3月：前年比▲11.8%→4月：同▲12.7%）のマイナス寄与が拡大したためである。

食料品・飼料は、円安による物価上昇圧力が続くなか、契約通貨ベースの下落幅（3月：前年比▲3.4%→4月：同▲4.9%）が拡大したため、円ベースでの伸び（3月：前年比6.4%→4月：同4.0%）が縮小した。そのほか、国際商品市況の下落を反映し、金属・同製品（3月：前年比▲1.9%→4月：同▲5.6%）、石油・石炭・天然ガス（3月：前年比▲30.3%→4月：同▲32.7%）は下落基調を続けている。

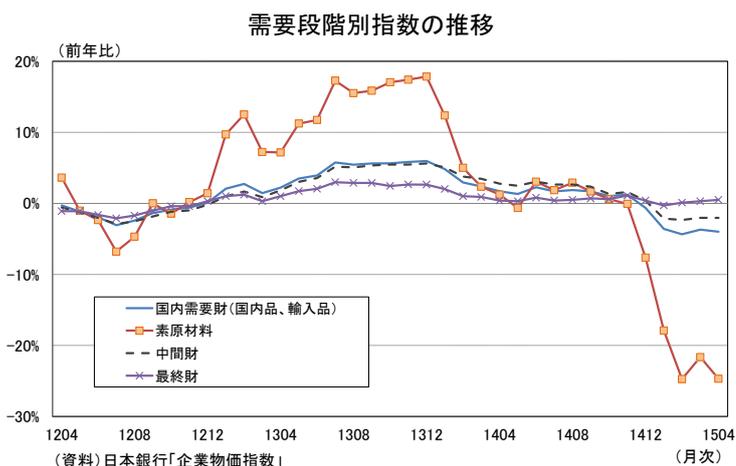


3. 最終財は夏場以降上昇基調が明確に

4月の需要段階別指数（国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比▲4.0%（3月：同▲3.7%）と2014年12月以降下落基調が続いている。需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比▲24.7%（3月：同▲21.6%）、中間材が前年比▲2.0%（3月：同▲2.0%）、最終財が前年比0.5%（3月：同0.3%）となっている。原油などの国際市況価格の下落を反映し素原材料、中間材は引き続きマイナス圏での推移が続くなか、最終財は緩やかながら伸びを拡大している。

原油安を反映し下落基調が続いている素原材料は、原油価格（ドバイ）が1月の1ドル=40台を底に持ち直すなど下落傾向に一服感もあり、15年2月以降最終財はプラスに転じている。

当面、素原材料価格の下落は後ズレして中間財、最終財価格に波及するが、原油安の一巡に伴い下落幅は縮小するため、夏場以降は最終財の上昇基調が明確なものとなるだろう。



4. 先行きはマイナス幅が縮小

原油価格（ドバイ）は、1月の1バレル=40ドル台を底に持ち直しつつあるため、企業物価（前年比）はマイナスのピークとなった1月の前年比▲2.5%から4月には同▲2.2%まで縮小している。当面、円安による物価上昇圧力が続くなか原油安による物価押し上げ効果が円安の影響を上回るとみるが、原油安の一巡に伴い物価押し下げ効果が弱まるため、企業物価（前年比）は緩やかなマイナス幅の縮小が見込まれる。